

# 新たなステージは信州松本から 新松本工業団地

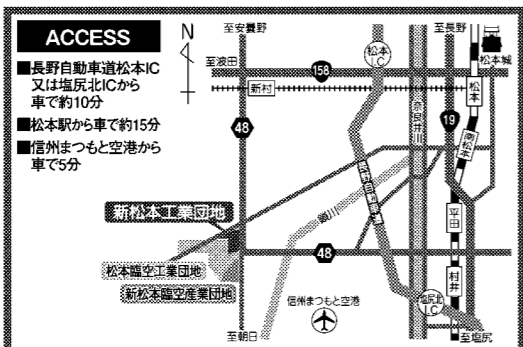
New Industrial Park Matsumoto

「新松本工業団地」は長野県最大の工業団地「松本臨空工業団地」など(約70ヘクタール)に隣接する約20ヘクタールを造成した産業用地です。

首都圏・中京圏の中間に位置し、高速道路のIC(松本IC、塩尻北IC)、JR松本駅、信州まつもと空港といった交通の玄関口に近い利点があります。

主要都市からの所要時間

東京から	約2時間30分
名古屋から	約2時間50分
大阪から	約3時間
札幌から	約1時間30分
福岡から	約1時間30分



**Point** 知識集約型企業を優遇

松本市が目指す「健康寿命延伸都市」の実現に不可欠な知識集約型企業(医療・健康・福祉・新エネルギー・環境・精密・IT分野に関わる企業)の進出には用地取得助成率を引き上げるといった優遇措置があります。

**Point** 万全の支援体制

近隣の「まつもと工業支援センター」では異なる機能を持つ産業支援機関が横断的に連携し、ワンストップで効率的なサービスを提供します。

**Point** 産学官連携の推進

■信州大学が松本キャンパスに設けた「信州メディカルシーズ育成拠点」を核に医療分野における大学と企業の共同研究、医療機器開発などの推進環境が整っています。  
■松本市が設置した松本地域産学官連絡会(11機関・団体が構成)を通じ、地元企業・地域大学との交流や共同研究の支援など企業のチャレンジをサポートします。

お問い合わせ先

松本市商工観光部 企業立地推進課 <http://www.city.matsumoto.nagano.jp/>

〒390-0874 長野県松本市大手3-8-13 TEL 0263-34-8303 FAX 0263-34-3008

新松本工業団地

検索



第1回 健康寿命をのばそう! アワード2012 厚生労働大臣賞受賞

新松本工業団地

オーダーメイドと区画分譲 ご希望にお応えします。

4・6号街区分譲中 1~3号街区も順次分譲予定

【団地概要】

所在地	長野県松本市大字和田	業種	製造業、学術・開発研究機関
全体面積	約20ha	用水	松本市上水道
分譲面積	約14.3ha	工業用水	松本市公共下水道
分譲価格	平均31,000円/㎡(102,479円/坪)	排水	松本市公共下水道
用途地域	工業専用地域	通信施設	光通信
	建ぺい率60%、容積率200%		

※各種助成制度あり

## 地域の産業集積形成と活性化を目指す

# 産業立地

## 東日本震災後の産業立地

### 国内立地動向と立地競争力強化策

わが国の経済環境は東日本大震災の影響から回復途上にある。また、自民党を軸とした政権下における大型補正や円高修正は国内産業に少なからず好影響を与えている。企業の国内設備投資は円高による海外投資の増加、国内工場再編など厳しい環境にある。しかし、企業によっては拠点再編を進めて競争力の向上を目指した投資や、地域企業のモノづくり技術を生かして付加価値の高い新たな成長産業への参入や受注増を目的とした投資もみられてきた。生産機能はもとより市場が海外にシフトする中、企業は国内拠点に何を求めて投資をするのか。自治体には補助金や税制優遇などで競い合う時代から地域資源、人材に着目した企業戦略に直結する誘致政策が求められる。

### 企業の国内投資意欲は回復基調

日本立地センターが昨年10月に実施した全国製造業2万社に対する新規立地計画アンケートで見ると、新規立地計画のある企業(図1)が昨年と同じ水準にあり、過去の立地希望件数からすると依然として低い水準だが回復基調にある。特に、安倍内閣の経済政策により景気回復の期待から円安に振れ、短期的には輸出産業が一息入れることができており、また、多く

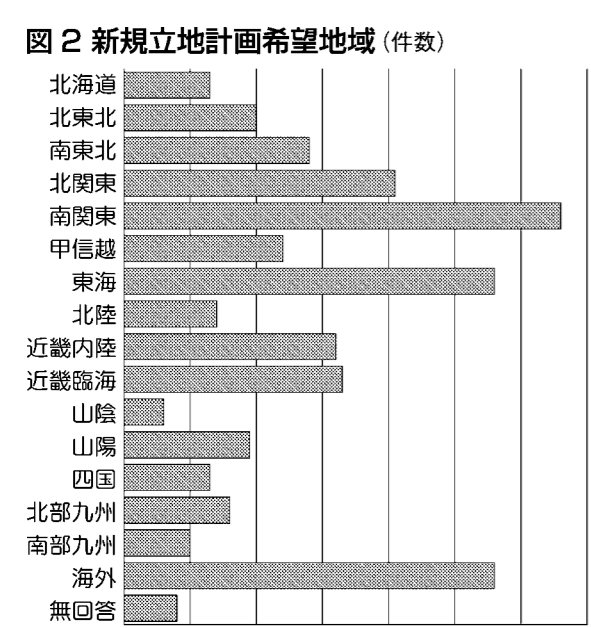
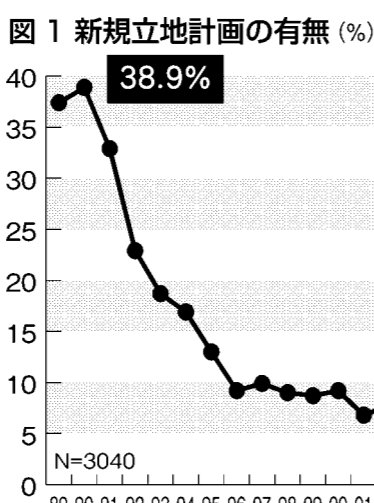
の企業が中長期に見た為替対策を求めているが、海外生産と国内生産の両立を確保しつつ国内生産体制の構築に注力している。企業の立地を希望する地域は東日本大震災の復興需要や自動車産業の設備投資の影響で、関東・東北地域が伸びている。その一方で近畿臨海地域や四国・九州が減少傾向にあり、東高西低の傾向が鮮明となっている。

(図2) 一方、国においては震災を機に産業の空洞化が加速する恐れがあることを踏まえ、生産拠点・研究開発拠点を対して助成する「国内立地推進事業費補助金」を設けて立地支援をしている。この補助金は多くの企業が注目を集めている。昨年7月の公募では申請件数480件(うち中小企業299件)、採択件数265件(うち中小企業164件)で補助金総額は約97.8億円となった。

この申請状況から見ると、企業は現在、事業基盤の強化を図るべく、

### 戦略的な拠点再編 集積進む自動車産業

国内外の生産に復調の兆しを見せる自動車産業は、国内において付加価値の高い生産態勢を構築し、拠点および関連企業の再編を通じて技術競争力の向上を目指す動きが目立つ。また、グローバル市場を視野に次の一手に切り組む企業の動きも活発化してきた。



また、東北地方で拠点展開するメーカーはコンバクト車を主力とした経営体制を維持し、東北の現地調達センターの開設や、人材育成学校の開設(2013年4月予定)などの拠点戦略を進めている。この背景には、メーカーの進出を機に地元企業と自治体、教育機関が協力し、自動車産業技術に対応する人材育成を推進してきた努力がある。地元企業はもとより進出企業にとっても高度な人材を確保しやすい環境を整えた結果、東北は中部・九州に次ぐ生産拠点を増やした。こうした再編を通じて技術競争力の向上を目指す戦略的な動きは、中国地方などの地域に拠点を持つメーカーでも行われている。(次ページに続く)

財団法人日本立地センター 専務理事 徳増 秀博

# ものづくり・物流拠点として最適地

にい がた なかじょう  
**新潟中条中核工業団地**  
【新潟県胎内市】 中条中核 検索

- 良質で安価な工業用水(20円/㎡) ※5年間20%の補助あり
- 用地取得費の15%補助(市)
- 10ha超えの用地確保が可能
- 地耐力の大きい良好な地盤
- 大陸向け貿易拠点として有利な立地
- 市内には大型立地の実績
- その他優遇制度が充実

— 中小機構の新潟県内産業用地 —  
新潟を拠点に関東・東北各地へ さらに新潟から海外へ

中小機構産業用地の特徴

- ①信頼…全国200カ所の団地実績
- ②お得…地方自治体との連携により優遇制度もサポート体制も充実
- ③スピーディー…完成団地だから建設がスムーズ
- ④初期投資の軽減…長期(15年)低利の割賦制度 ※各種優遇制度には要件等があります。

かしわ さき  
**柏崎フロンティアパーク**  
【新潟県柏崎市】 柏崎フロンティア 検索

- 電力料金最大8年間大幅な補助(県)
- 用地取得費の最大50%補助(市)
- 大手二次電池工場が立地
- アクセス・インフラが充実
- 2つの大学が隣接(産学連携、人材確保)
- 市内には技術力の高い企業の集積
- その他優遇制度が充実